

研究種目：若手研究（スタートアップ）
研究期間：2007～2008
課題番号：19830122
研究課題名（和文） 重層的な社会関係資本に対する情報通信技術利用の社会的帰結に関する研究
研究課題名（英文） Social consequences of ICT use on stratified social capital
研究代表者
小林 哲郎（KOBAYASHI TETSURO）
国立情報学研究所・情報社会相関研究系・助教
研究者番号：60455194

研究成果の概要：平成19年度は、社会関係資本の指標として利用可能なマクロ指標を体系立てて収集し、予備的な分析を行った。平成20年度は前年度の予備的な分析結果に基づき、ランダムサンプリング調査を郵送法によって行った。マクロデータを用いた分析から調査対象地点として3地点を抽出し、地域特性を考慮した分析を可能にした。その結果、人々の移動の多い地域において、携帯メール利用が近隣の人々の評判の流通を下支えしていることなどが明らかになった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	880,000	0	880,000
2008年度	1,080,000	324,000	1,404,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,960,000	324,000	2,284,000

研究分野：社会心理学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会心理学・社会関係資本・情報通信技術・社会調査・一般的信頼・互酬性規範・社会的寛容性・評判

1. 研究開始当初の背景

社会関係資本とは社会的ネットワーク・信頼感・互酬性の規範などを要素とする構成概念である。緊密な社会的ネットワークを通じた集合的コミュニケーションは他者に対する高い信頼感と互酬性の規範の形成を促し、さらに社会的信頼と互酬性の規範は他者との協力行動を促進するため、コミュニティあるいは社会レベルでのポジティブな効果を生み出すと考えられている。すなわち、能動

的な社会参加・政治参加の活性化、熟考に基づく質の高い世論形成、信頼に基づいた経済的取引におけるコストの低減等が期待されるため、社会関係資本は民主主義社会システムを支える「潤滑油」としての役割を果たしているといえる。特に、ICT利用は、人々の集合的コミュニケーションを低コストで実現する点において社会関係資本論との理論的整合性が高く、その有効な活用が期待されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、インターネットに代表される情報通信技術（以下、ICT）の発達と普及がもたらす社会的帰結の全体像について、これまで別個に検討されてきたマイクロレベル（個人）での心理的・行動的変容と、マクロレベル（県・市区町村）での社会的・政治的変動に関する知見を有機的に接合し、社会関係資本論の立場から包括的かつ実証的に明らかにすることにある。

3. 研究の方法

平成 19 年度は、平成 20 年度に実施予定の社会調査のベースとなる資料の収集を行い、基本的なデータ分析の準備を行った。まず、社会関係資本の指標として利用可能なマクロ指標は、さまざまな統計調査で測定されているため所在が分散しており、体系立てて収集する必要があるため、これらの資料を収集した。主に体系的に収集した資料は、①朝日新聞社「民力調査」と、②NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」である。これらの調査データは時系列データとなっているため、社会関係資本のマクロ指標の時系列的変遷を分析しておくことで、今後の社会調査の地点選定のために利用できる。

平成 20 年度は前年度の予備的な分析結果に基づき、ランダムサンプリング調査を郵送法によって行った。総務省統計局より公開されている市区町村データを用いたマクロレベルでの因子分析を行い、都市度を表す軸、および財政力指数等から構成される社会経済的豊かさを表す軸を抽出し、それらによってマッピングされる調査対象地点の中から 3 地点を選定した。選定された調査対象地点は、小田原市、旭市、清瀬市の 3 市である。各市の選挙人名簿の閲覧申請を行い、層化二段無作為抽出法によって各 1000 人ずつの調査対象者を抽出した。抽出の対象年齢は 20～69 歳とした。主な調査項目は以下の通りである。

1. ICT 利用：PC／携帯メール送受信数（頻度・相手）
2. 社会参加・政治参加：組織・インフォーマルなグループへの参加、政治参加、地域防犯活動への参加
3. 心理変数：一般的信頼感・互酬性の規範・社会的寛容性・私生活志向
4. ネットワーク変数：地理的な区分に従ったネットワークサイズ・評判流通尺度
5. デモグラフィック変数

平成 21 年 2 月に発送作業を行い、同年 3 月に回答を締め切った。調査回答への謝礼としてボールペンが同封された。回収率は全体で約 3 割強であった。

4. 研究成果

評判は、他者の信頼性を判断するシグナル

として機能するだけでなく社会関係資本のベースとなる一般的互酬性と密接な関連を持ち、人々の協力的な社会的交換を支える基盤として機能している。しかし、オンラインオークションなどのように制度化された評判システムの研究は蓄積されつつあるものの、日常生活における対人コミュニケーションにおける評判流通とインターネット利用の関係についての研究は手薄である。本研究はまず、インフォーマルな対人コミュニケーションで用いられる傾向の強い携帯メールに着目し、その利用が近隣地域における評判の共有性および評判に基づいた対人関係の選択性などどのような関係にあるのかを調査データを用いて検討した。その際、人々が埋め込まれている社会的環境の特徴として地域密着性に着目し、携帯メール利用と評判の関係を地域間比較の視点から検討した。

評判の共有性は、「近所で評判の良い人」といわれて思い浮かぶ顔がある」「近所で評判の悪い人」といわれて思い浮かぶ顔がある」「近所の人が考える「評判の良い人」はたいてい一致している」「近所の人が考える「評判の悪い人」はたいてい一致している」の 4 項目で測定され、単純加算された ($\alpha = 0.89$)。評判による選別性については、「なるべく評判の良い人と近所づきあいをするようにしている」「なるべく評判の悪い人とは近所づきあいをしないようにしている」の 2 項目で測定された ($\alpha = 0.79$)。なお、近所とは「自宅から歩いて 10 分程度の範囲」として定義された。以下の分析では、地域密着性の高い地域として小田原市と旭市のデータを、低い地域として清瀬市と武蔵野市のデータをそれぞれプールして扱う。標準化された尺度得点を地域密着性の高低に分けて図 1 に示した。

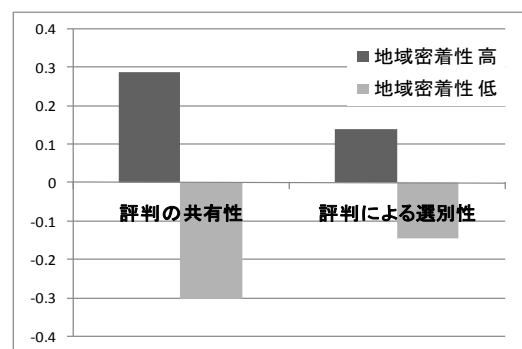


図 1 評判の共有性と評判による選別性の地域別得点

いずれも、地域密着性が高く人の移動の少ない地域の方が合意性の高い評判が近隣で共有され、またそれが対人関係の選択的形成に利用されている（差はいずれも高度に有意）。

携帯メール利用は、利用の有無をダミー変数化した。地域密着性の高い地域では64%、低い地域では78%の回答者が携帯メールを利用している（差は高度に有意）。携帯メールの利用・非利用ごとに評判の共有性と評判による選別性の尺度得点を図2・3に示した。

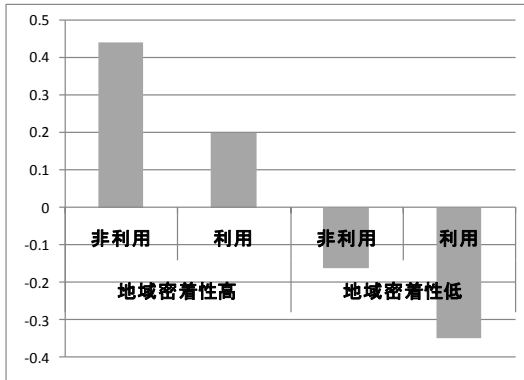


図2 携帯メール利用ごとの評判の共有性

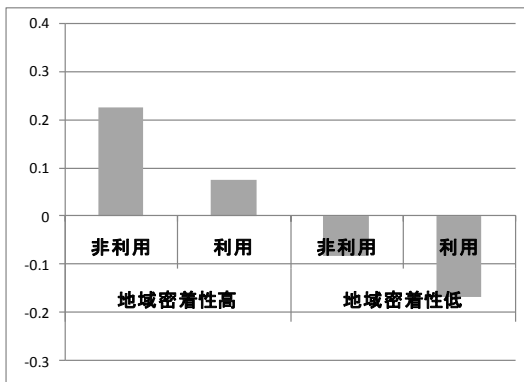


図3 携帯メール利用ごとの評判による選別性

地域密着性の高低にかかわらず、携帯メール利用者の方が評判の共有性・評判による選別性の尺度得点が低い。すなわち、携帯メールを利用しているほど、近隣における評判の共有性を低く認知し、また人づきあいにおいて評判に基づいた選別を行わない傾向がある。これは予測とは逆の傾向である。しかし、携帯メール利用者は若年層に偏るなど、第3変数の効果がこうした地域間・地域内の差異をもたらしている可能性がある。そこで、評判の共有性と評判による選別性を従属変数とした重回帰分析を行い、携帯メール利用の効果を検討した。

その結果、以下のことが明らかになった。居住年数が長いほど、一戸建てに住んでいるほど、近隣の評判の共有性が高い。また、市内に住むネットワーク他者の数が多く、近所づきあいが盛んなネットワークを持っているほど評判の共有性が高い。着目する携帯メール利用の効果は、図2における二変数の関係とは逆に、地域密着性の低い地域でプラス

の効果が見られた。一方、評判による選別性では、近所づきあいが盛んなネットワークを持っているほど評判を利用した人づきあいの選別を行っている以外には一貫した効果は見られない。携帯メール利用は、地域密着性の低い地域においてのみ、評判による選別性に対してプラスの効果を示した。

評判は、①評価フェーズ、②共有フェーズ、③利用フェーズの少なくとも3段階に分けて捉える必要があるだろう。本研究の結果は共有フェーズと利用フェーズにおける選別性を検討したが、地域内ネットワークでの携帯メールの利用は共有フェーズと利用フェーズの双方でプラスの効果を持ち、しかも携帯メール利用のモビリティの高さが適応的となるような人々の移動が多い地域においてその効果が確認された。図1に見られるように人々の移動が多い地域においては評判の共有と利用が相対的には不活発であるが、移動の多い社会的環境に適し、かつ対人関係の選択性を高める携帯メール利用によって下支えられている可能性がある。本研究では携帯メール利用は最も粗い測定である利用の有無を用いて検討を行った。除外された第3変数による擬似相関の可能性も含めて、今後はメールのやり取りの相手が地理的にどのような範囲に分散しているかなどを考慮して、評判の共有・利用と関連を持つ具体的なメール利用の内容について検討していくことが必要となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 小林哲郎・池田謙一 (2008) PCによるメール利用が社会的寛容性に及ぼす効果：異質な他者とのコミュニケーションの媒介効果に注目して。社会心理学研究, 24(2), 120-130. (査読あり)
- ② 小林哲郎・池田謙一 (2008) 地域オンラインコミュニティと社会関係資本—地域内パーソナルネットワークの異質性と社会的寛容性に注目して—。情報通信学会誌, 85, 47-58. (査読あり)
- ③ Boase, J. & Kobayashi, T. (2008) Kei-Tying teens: Using mobile phone e-mail to bond, bridge, and break with social ties - A study of Japanese adolescents. International Journal of Human-Computer Studies, 66, 930-943. (査読あり)
- ④ Miyata, K. & Kobayashi, T. (2008) Causal relationship between Internet use and social capital in Japan. Asian Journal of Social Psychology, 11,

[学会発表] (計1件)

- ① Kobayashi, T. (2008) Cyber communities and online trust in Japan. Proceedings of 2008 International Conference on Information Culture (OECD Ministerial Meeting of Future of the Internet Economy, Seoul), 221-230. June 16th 2008.

[図書] (計1件)

- ① 小林哲郎 (2009) 「地域社会とインターネット」 三浦麻子・森尾博昭・川浦康至 (編著)『インターネット心理学のフロンティア』, 誠信書房, Pp. 218-250.

[その他]

- ① 小林哲郎 (2008) 情報・システムと人間・社会—社会心理学の視点から—。情報システム研究機構シンポジウム「情報とシステム2008—社会のイノベーションを誘発する情報システム」。一ツ橋記念講堂。2008年11月。(国内シンポジウム)
- ② 小林哲郎 (2008) CMC と (地域) 社会—ここ10年の研究と今後の展望。自主企画ワークショップ「インターネット心理学のフロンティア—デジタル化で変貌する個人・人間・社会」(話題提供者)。日本社会心理学会第49回大会。かごしま県民交流センター。2008年11月。(国内学会)
- ③ 小林哲郎 (2008) ネットワーク・コミュニケーションは豊かな社会を支えるか：社会関係資本の観点から。第52回日本社会心理学会公開シンポジウム。一ツ橋記念講堂。2008年7月。(企画者・話題提供, 国内シンポジウム)
- ④ ホームページ
http://research.nii.ac.jp/~k-tetsu/official/content_j.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 哲郎 (KOBAYASHI TETSURO)

国立情報学研究所・情報社会相関研究系・助教

研究者番号：60455194